

Keywords | 地方創生、子育て支援、地域コミュニティ、人口減少対策

官民連携による日本一小さい村の地方創生 ～自治体との協働による事務局運営の開拓～

大門 健一
設計計画本部 都市計画部 計画系グループ 課長
(技術士 建設部門・総合技術監理部門)
daimon@shinnihon-cst.co.jp

堀井 英和
設計計画本部 都市計画部 計画系グループ
プロジェクトマネージャー
(技術士 建設部門—都市及び地方計画)
horii@shinnihon-cst.co.jp

1 舟橋村の現状と問題意識

(1) 人口減少に対する問題意識

日本一面積が小さい舟橋村は、県都富山市に隣接しており、富山市のベッドタウンとして、平成元年の1,400人から平成25年には3,000人と人口が倍増した。これは富山駅まで電車で約15分、自動車でも富山市中心部まで約20分の好立地であり、安い地価も追い風となり、平成元年より始まった宅地造成によることが大きい。近年の人口増加が反映された、社人研の人口推計においては今後も増加する予測がされている。しかしながら2008～2012年の合計特殊出生率は1.48であり、富山県平均の1.43とあまり変わらず、また地価が富山市内の隣接地と同等に上がってきたことから、転入が少なくなる想定を踏まえ、人口減少に転じ、急激な高齢化が進展することを村独自で推計した。図-1に推計結果を示す。

このような問題意識から人口減少対策について、平成25年度より村役場内のプロジェクトで検討が始められ、引き続き子育て世代の転入促進を図ることが重要と考え、本プロジェクトがスタートした。

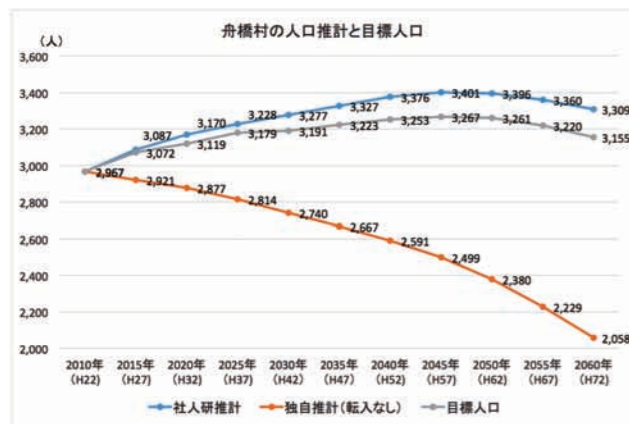


図-1 人口推計の予測結果 (出典:人口ビジョン)

2 「子育て共助」による子育て世代の定住促進の方針

(1) 子育て共助のコンセプト

舟橋村が課題と捉えている事柄には、人口減少とともに、これまでの人口急増に伴う地域コミュニティの希薄化も挙がっている。これらの課題を踏まえて、子育て支援と地域コミュニティ醸成を図るべく、「子育て共助」を重要なキーワードと設定し、子育て世代の転入促進、もう1人子供を産み、育てる地域づくりを図ることとしている。

キーワードとした「子育て共助」とは、子育て世代と子育てをサポートする人や組織、コミュニティ、企業等が密接に連携して、それら全員の希望が実現する社会を目指すものである。また「子育て共助」については、官民連携での実現を目指している。舟橋村では民間企業に対し、舟橋村をフィールドとして子育て支援と地域コミュニティ醸成の課題解決をビジネスベースで取り組み、収益を上げていながら、他地区でも実践できる新たなビジネスモデル「子育て支援産業」を構築していくことを働きかけている。

上記のコンセプトを舟橋村の地方創生の取り組みの柱として掲げ、取り組みを進めている。

(2) 取り組む事業

「子育て共助」の実現に向けて、以下の3つの事業を柱に、相互に事業連携することによる相乗効果を図っている。図-2に取り組んでいる事業間の連携イメージについて示す。

- ・造園事業者が公園運営を担いながら、地域住民と協働でコミュニティを醸成する取り組み
- ・保育園運営を行う民間事業者による地域参加による子育て環境の形成

・子育て共助のサービスを展開し、コミュニティの醸成を図る住宅地の整備

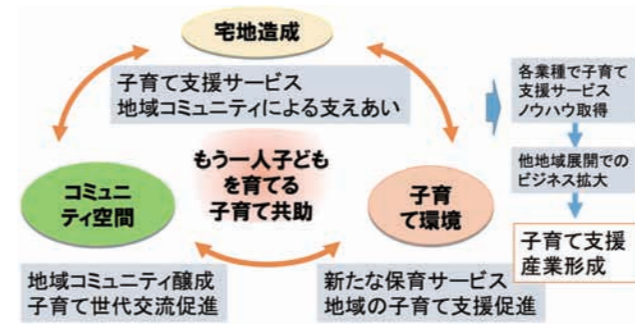


図-2 子育て共助3事業の連携イメージ図

3 事務局として、参画し取り組みを実施

弊社はこの取り組みの中で、村、富山大学等と協働で各事業を推進・調整する事務局の一員として参画し事業推進を図っている。事務局運営においては、何度も綿密に協議を行い、事務局内でゆるやかな役割分担を行いつつ、事業者の選定、行動計画や事業者への働きかけ・調整等について勉強会・ヒアリング・会議等を開催している。図-3に事務局体制を示す。

事務局内での概ねの役割については、それぞれの構成員の強み等を活かし、以下のように考えている。

- ・舟橋村:全体進捗管理、交付金申請等
- ・富山大学:コンセプトメイキング、行動計画への助言等
- ・シンクタンク:総合戦略策定、交付金申請書類作成、事例調査等
- ・新日本コンサルタント(NiX):事例調査、ハード整備・事業者間連携のコンサルティング、会議運営、事務局運営アドバイス

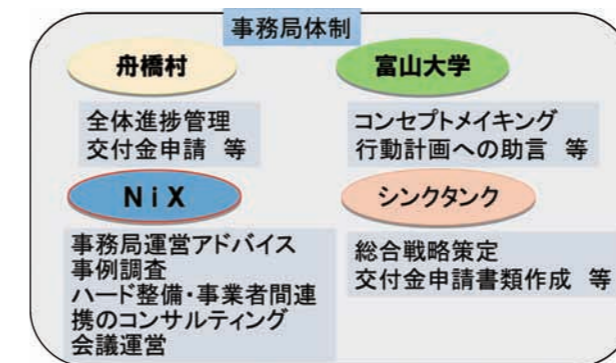


図-3 事務局体制

事務局では官民連携の「子育て共助」実現に向けて、これまで以下のような取り組みを企画し開催してきた。写真-1に事務局、事業者が一堂に会した総合推進会議の風景を示す。

- ・民間企業に対して、「子育て共助」を理解してもらうことを目的とした、先進事例勉強会開催(平成26年度4回、平成27年度1回開催)
- ・公園整備、保育園運営、住宅整備の事業者選定のプロポーザル実施
- ・地方創生総合戦略の内容周知(村の重点プロジェクトの位置づけへの周知)
- ・子育て支援センター利用者を対象とした、子育て支援住宅へのニーズ調査実施と結果公表
- ・マスタープラン案の作成、事業者への説明



写真-1 総合推進会議風景(事務局として説明を行う)

4 これまでの検証と今後の課題

公園や保育園については具体事業のプランニングの取り組みが行われており、マスタープラン案の実現に向けて着実に進んでいる。本プロジェクトに参画している造園、保育園運営事業者においては、子育て世代にヒアリングを実施したり、子育て見守りを担う候補となるエイジレス世代の勉強会に参加、ヒアリングを実施するなど、「子育て共助」の主体となる住民との接触をとり始めている。このような取組みに呼応して、総合推進会議への参加を希望してきた団体や、事業提案をしてきた事業者が出てくるなど参加事業者が着実に増えてきており、一定の成果が見られる。

その一方で、住宅整備事業については事業採算性の課題等から、民間事業での実施について計画検討が進んでいないところもある。

特にハード整備においては、事業の実施までに至っておらず、目に見える成果がないのが現状である。

このため、総合戦略に掲げるKPI(重要業績評価指標)である、子育て世代の転入世帯数8世帯/年の実現に向け、特に、建設コンサルタントである弊社においては、各事業における整備事業の推進の役割を果たしていくことが重要と考える。